

対ガーナ共和国 事業展開計画

2019年 9月 現在

基本方針 (大目標)	持続的かつ安定的な経済成長の促進
---------------	------------------

重点分野 1 (中目標)	インフラ開発
-----------------	--------

開発課題 1 (小目標) 経済インフラ整備	【現状と課題】 国際回廊を中心とした基幹道路の整備や都市部の給電状況の改善を進めているものの、基幹道路は老朽化による路面状況の悪化や交通需要に応じた高規格化の必要性等、改善の余地が多いこと、停電の頻度が高く安定的な電力が供給されないなど、課題が残る。更なる発展を推進するためには、経済インフラに対する支援の必要性は引き続き高く、西アフリカ地域の交通のハブとして、同地域の全体開発を見据えた国際回廊や国際連携送電線、港湾開発等を推進していくことが求められる。また経済成長と共に進展する都市化により（都市化率54%（2015年））、交通渋滞、住居の過密化、水・廃棄物問題等の問題への取り組みが必要。	【開発課題への対応方針】 産業振興及び輸出拡大に向けた環境整備に向け、「西アフリカ成長の環マスタープラン」にて策定された西アフリカ地域全体の開発に資するインフラ整備を支援する。また、人口集中化が進む都市問題（都市計画、防災、上下水、廃棄物等）の対応についても検討する。										
					実施期間							

重点分野2 (中目標)	農業を含む産業基盤強化											
開発課題2-1 (小目標) 農業における生産性と収益性の向上	【現状と課題】 ガーナでは農業に従事する割合が約5割を占め、国及び世帯レベルにおいて、経済成長と生計の面で重要な役割を担っており、農業への支援は引き続き重要である。特にコメは、当国の政策で定められた5つの主要作物のひとつとされており、中所得者層の増加や都市化の進展により、コメの消費量が増加している一方、生産が需要に追いつかず、輸入米が消費量の56%を占めている（ガーナ食糧農業省「AGRICULTURAL SECTOR PROGRESS REPORT 2016」）。国産米は価格が比較的高く品質面でも劣るため、食料安全保障の面からも、外貨流出など経済の観点からも、国産米のさらなる生産性の向上、同時に、質・価格双方での市場競争力強化が喫緊の課題となっている。				【開発課題への対応方針】 基幹産業である農業に関しては、我が国が知見を有する稲作に重点を置いて、引き続き小規模農民の生産性・収益性の向上や普及体制強化を支援する。また、コメのバリューチェーン全体での取り組みやより換金性の高い農作物等の支援も視野に入れると共に、栄養改善についても活動を通じて配慮する。また、「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」の枠組み、ほかのドナーとの連携などを有機的に活用することにより事業の面的拡大、相乗効果の発現を図る。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
			天水稲作持続的開発プロジェクト フェーズ2	技プロ	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	6.73	
		小規模農家支援プログラム ・農業従事者の大半を占め、脆弱な立場にある小規模農家に焦点を当てる。 ・稲作振興を協力の主に据えつつ、①灌漑排水施設管理（水利組合支援を含む）等の総合的な農業生産基盤強化、②栽培技術及び収穫後処理の改善とその普及体制の強化、③市場志向型農業推進のための営農改善支援、④農村の生活の質の向上に向けた農民の能力開発等の支援に取り組む。	ボソ灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト	技プロ							4.42	
			小規模農家向け農業機械販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協準								
			農業分野の海外協力隊	JOCV								
			農業分野の課題別研修	課題別研修他								
	農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償							0.17		
開発課題2-2 (小目標) 製造業・加工業を中心とした産業育成	【現状と課題】 ガーナは外貨獲得を一次産品の輸出に依存する一方、製品の多くを輸入に依存している。また、ガーナの失業率は悪化している（2015年5.1%→2016年5.5%→2017年5.8%（推計）（世銀2017年））。産業構造の転換や雇用創出のためには、国内産業、特に国内製造業・加工業の育成が重要である。中でも全企業の70%以上を占める中小企業振興が必要不可欠である。				【開発課題への対応方針】 産業育成・雇用創出への支援を強化するため、これまでの中小企業支援の成果を活かし、生産品の付加価値化や競争力の強化を促進すべく、中小企業の品質・生産性向上や産業人材の育成に対する支援も行う。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
		中小企業振興プログラム ・国内製造業・加工業を中心とする中小企業の育成。特に生産性・品質等の向上に取り組む。 ・中小企業の育成に当たっては、大学や職業訓練校との連携を通じた若年層の育成及び雇用への貢献も視野に入れる。 ・輸出産業の支援については、上記中小企業育成に加えて、日本向けカカオ豆の輸出前検査・管理能力の強化に取り組む。	カイゼンを用いた企業振興プロジェクト	技プロ							7.28	
			カカオ品質管理能力強化	個別専門家								
			カカオ品質管理能力強化	国別研修								
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム	国別研修								
			産業振興分野の海外協力隊	JOCV								
	産業振興分野の課題別研修		課題別研修他									

重点分野4 (中目標)	人材育成												
開発課題1 (小目標) 質の高い教育	【現状と課題】 産業人材育成につながる理数科教育を政府は重視しているが、2016年のサンプル学習状況調査における小学6年生の算数の基準到達率は25%に留まるなど、特に理数科分野における児童の学力の低さが顕著であり、その改善が喫緊の課題となっている。児童の学力不足の原因としては、教員の指導力不足・高い欠勤率、教科書・教材の不足、学習環境の未整備等の教育の質の問題が挙げられる。				【開発課題への対応方針】 安定した経済成長に資する産業人材を育成するため、学校建設や教育行政の運営改善、現職教員の能力強化等、教育の質の向上への支援を行う。特にこれまでの支援のアセットである現職教員研修制度（INSET）を活用し、現政権が重視している産業人材に必要な基礎知識となる理数科教育の質の向上に取り組むとともに、その成果を定着させるための教育行政マネジメントの強化にも支援を行う。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	理数科強化・学校運営改善プログラム	これまでの日本の支援で定着した現職教員研修制度（INSET）を活用し教員の指導力向上を図るとともに、理数科教材の活用等を通じ、児童の学力向上に向けた支援を行う。また今後、地方分権化がさらに進めば、より学校レベルでの教育行政マネジメントが質の確保に向け重要となるため、住民参加のアプローチを主軸とした学校運営改善を通じた教育マネジメント強化に取り組む。	みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト	技プロ								3.91	
			教育分野の海外協力隊	JOCV									
教育分野の課題別研修			課題別研修地										
教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償								0.38		
開発課題2-2 (小目標) 行政機能強化	【現状と課題】 地方分権化改革により、農業・水・衛生などの分野において、中央省庁から地方政府に権限及び予算が委譲されているが、受け皿となる地方政府において、自主財源の把握や収支の管理、文書管理等の基礎的な行政事務についての中央省庁との情報・能力格差があり、行政の効率化達成のボトルネックとなっている。また、現政権は地方経済振興を目的とする「One District One Factory」や「One Village One Dam」といった政策を打ち出しており、それを担う中央・地方の行政人材の能力強化が喫緊の課題となっている。				【開発課題への対応方針】 ガバナンスや地方分権化を担う人材を育成するため、公務員の基礎能力強化、および短期間で多くの人材育成を可能とする効率的な支援を視野に、公務員研修センターの機能と質の強化に焦点を当てる。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	行政運営能力強化プログラム	これまでの技術協力をとおして研修開発・実施拠点となった公務員研修センターを通じた個々の公務員の能力強化に取り組む。また、地方分権化の実施機関であり、分権化の受け皿である各地方自治体の能力強化を担うガバナンス地方自治サービスへの技術移転を通じて地方政府の能力強化を図る。また、財政規律の確立に向けて財政管理能力強化に取り組む。	人材育成奨学計画	無償								14.70	
			地方自治体行政能力強化支援アドバイザー	個別専門家									
			債務管理アドバイザー	個別専門家									
ガナ放送協会テレビ番組制作機材整備計画			一般文化								0.92		
ガバナンス分野の課題別研修			課題別研修地										

その他												
その他	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
			社会的弱者支援分野の海外協力隊	JOCV								
			環境管理分野の課題別研修	課題別研修他								
			その他の分野の課題別研修	課題別研修他								
			その他の分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.10	

【凡例】 「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協カプロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)、「水産無償」(＝水産無償資金協カ)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「——」(＝実施期間)、破線「- - -」(＝実施予定期間)
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。